



## 平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年2月15日

上場会社名 株式会社アドバンスト・メディア 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 3773 URL <http://www.advanced-media.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 清幸 TEL (03) 5949-2007  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 吉田 一也

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成20年3月期第3四半期の連結業績 (平成19年4月1日 ~ 平成19年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	1,793	△14.6	△1,161	—	△1,125	—	△3,025	—
19年3月期第3四半期	2,099	—	△958	—	△1,003	—	△1,064	—
19年3月期	3,111	21.2	△1,262	—	△1,325	—	△1,365	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第3四半期	△25,099	10	—	—
19年3月期第3四半期	△9,340	28	—	—
19年3月期	△11,943	56	—	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年3月期第3四半期	3,719		2,623		70.3		22,618	78
19年3月期第3四半期	5,835		4,613		78.4		39,765	01
19年3月期	5,769		4,402		74.7		37,326	58

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期第3四半期	△694		△133		1,236		2,146	
19年3月期第3四半期	△375		△977		353		1,917	
19年3月期	△602		△1,080		486		1,724	

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	—	—	—	—	0	00		
20年3月期	—	—	—	—	—	—				
20年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	0	00		

## 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,775	△10.8	△1,554	—	△1,577	—	△2,911	—	△24,146	66

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 (2) 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準  
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有  
 (4) 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「有価証券上場規程施行規則」の別添に定められている「四半期財務諸表等に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

#### 5. 個別業績の概要（平成19年4月1日～平成19年12月31日）

##### (1) 個別経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	756	△14.7	△1,024	—	△1,017	—	△3,077	—
19年3月期第3四半期	886	△18.8	△788	—	△759	—	△759	—
19年3月期	1,539	△20.9	△1,043	—	△1,010	—	△1,023	—

	1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭
20年3月期第3四半期	△25,526	21
19年3月期第3四半期	△6,662	53
19年3月期	△8,953	79

##### (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年3月期第3四半期	3,611		2,769		76.4		23,882	39
19年3月期第3四半期	5,465		4,728		86.5		41,101	76
19年3月期	5,452		4,512		82.8		39,061	84

#### 6. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,500	△2.5	△1,310	—	△1,289	—	△2,811	—	△23,317	16

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第三四半期連結会計期間の業績は、売上高1,792百万円（前期同期比14.6%減）、営業損失1,161百万円（前期同期は営業損失958百万円）、経常損失1,125百万円（前期同期は経常損失1,003百万円）、四半期純損失3,025百万円（前期同期は四半期純損失1,064百万円）となりました。

音声事業においては、9月28日発表の経営改善計画に基づいて、当四半期連結会計期間から、販売体制をパッケージ製品販売部門とソリューション営業部門とに分けて、営業活動を行ないました。また商品力強化・充実の観点から一般コンシューマ向け音声認識ソフトウェアVista対応「AmiVoice® Es 2008」を開発し、子会社エムシーツ株式会社を通じて販売を開始しました。

テレマーケティング事業は回線販売が一巡しましたが、コールセンタのオペレータによる販売の完結により、販売効率及び利益率の向上に努めました。また、上述の一「AmiVoice® Es 2008」を大手家電量販店に出荷し、販路の確立を進めました。

その他事業に関しては、従前のボイスドメイン登録事業については、平成17年の事業開始以来、事業立上げに努めてまいりましたが、実質的に機能させるには相当程度の時間と資力を要することから、一時凍結することといたしました。一方、音声認識・認証技術を利用した、携帯電話向けエンターテインメントサービス「声ちえき！」は、平成19年11月下旬のサービス開始以来、各メディアでも注目を集め、のべサイト来場者数も約70万人を突破しました。（平成19年12月31日現在）同サービスは、将来性もあること、及び、開発リソースの集中化を目的として株式会社ボイスドメインサービスを100%子会社化し、音声事業におけるモバイルビジネスと共に、一元管理していく予定です。

損益面では、音声事業において、派遣人員も含めた総人員数の調整による人件費の抑制、緊急性のない研究開発案件の凍結等により、固定費の削減に着手しました。次四半期連結会計期間には、本社移転等により、更なる固定費削減を目指してまいります。またその他、ボイスドメイン登録事業の不振により、子会社株式評価損を約182百万円計上することとなりました。

当第三四半期連結会計期間においては、上記のような取組みをしたものの十分な成果を出すには至りませんでした。

セグメント状況は以下の通りです。

#### ・音声事業

パッケージ製品販売では、医療関連用語の音声入力に対応した『AmiVoice® Ex』シリーズの調剤薬局・放射線科向け販売が堅調で、医療関連施設への導入は累計2,500施設を超えるまでとなりました。また同シリーズを大手生命保険会社の加入時診断書の入力支援システムという形で新規導入し、新たな顧客層の開拓に成功しました。同業他社からもすでに引き合いを受けており、今後横展開を図ってまいります。議事録関連では、法律事務所における相談内容の書き起こしや大手運輸会社における企業内会議録の書き起こしに関する支援システム導入などの営業活動を推し進めております。

ソリューション営業においては、大手生命保険会社及び大手損害保険会社のコールセンタ向けオペレータ支援システムの開発を受注しました。その他大手製薬会社コールセンタ同システムを提案し、採用の内示を受けております。教育分野では、日本人向け英語発音判定技術『AmiVoice CALL』が大学生向け英語教材に採用されるとともに、株式会社ベネッセコーポレーションの提供する次世代型通信講座「進研ゼミ中学講座+*i*」への搭載も決定しました。モバイル分野におきましては、富士通株式会社製FOMA®端末「らくらくホンIV」に提供した分散型音声認識技術のライセンス収入を計上いたしました。また11月下旬に発売された株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ FOMA 905iシリーズ向け音声認識コンテンツでは、株式会社セガ、株式会社バンダイ、株式会社エムティーアイ、ジョルダン株式会社など大手コンテンツプロバイダーと組み、音声認識技術を使ったゲーム、ナビゲーションサービス、乗り換え案内サービスなどのコンテンツ開発活動を進めました。当第三四半期においてはこれらの事業活動を推し進めてまいりましたが、売上計上にまでは至りませんでした。

これらの結果、売上高は734百万円（前期同期比17.1%減）となりました。損益面においては、上期におけるソフトウェア資産の臨時償却によって、償却負担が大幅に改善したことに加え、販売管理費において、人件費の抑制、減価償却の縮小、支払い手数料削減、研究開発費の見直しなどにより、収益改善の傾向を見せ始めておりますが、当四半期連結会計期間では、十分な成果が表れるにいたらず、営業損失は996百万円（前期同期は営業損失769百万円）となりました。今後は、売上原価管理を徹底することによって、原価率を改善し、販売管理費においても、更なるコスト削減を模索し、収益の早期改善を目指します。

#### ・テレマーケティング事業

昨年度から注力しているオフィス用品通販ビジネスが順調に進展したものの、主力の電話回線販売は需要が一巡し、新規受注獲得に伸び悩みました。それを補うために、回線販売においては、コールセンタのオペレータによる直接

販売への切り換えによって営業の効率化を図り、新商材である「AmiVoice® Es 2008」の販売も手がけました。これらの結果、売上高は1,055百万円（前期同期比15.2%減）、営業損失145百万円（前期同期は営業損失175百万円）となりました。

#### ・その他事業

株式会社ボイスドメインサービスにおいては、前述の通り、従前のボイスドメイン登録事業の事業化の遅れから、一旦、事業推進を見合わせ、モバイルコンテンツサービスは、音声事業として、一元管理していく予定です。同サービスとしては、11月下旬より、携帯電話に話すだけで、ユーザの声の特徴と有名人の声の特徴を照合させ、ユーザがどの有名人の声と似ているかを判定できる携帯電話向けエンターテインメントサービス「声ちえき！」を株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモFOMA 905i向け公式サイト及び一般携帯向けサイトにて、運営を開始しました。サービス開始以来、延べサイト訪問者数は約70万人を突破し、同サイトのメディア媒体としての価値も上がってきており、今会計年度中の広告収入の獲得を目指します。

しかしながら、ボイスドメイン事業の不振から、売上高は1百万円（前期同期比92.3%減）に留まり、営業損失は48百万円（前期同期は営業損失58百万円）となりました。

#### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,116百万円減少し、3,719百万円となりました。

主な減少要因は、ソフトウェアの減損損失の計上259百万円、ソフトウェアの臨時償却費の計上391百万円となっております。

#### （連結キャッシュフローの概況）

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ422百万円増加し、2,146百万円となりました。

当第3四半期会計期間におけるキャッシュフローの概況は次のとおりであります。

#### 「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当第3四半期会計期間におきましては、主な増加要因は、売上債権の回収298百万円及び貸倒引当金の計上167百万円であり、主な減少要因は、税金等調整前四半期純損失の計上3,019百万円であり、営業活動による資金は694百万円の減少となりました。

#### 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当第3四半期会計期間におきましては、主な減少要因は、無形固定資産（ソフトウェア）の取得による支出であり、投資活動による資金は133百万円の減少となりました。

#### 「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当第3四半期会計期間におきましては、主な増加要因は、株式の発行による収入1,325百万円であり、主な減少要因は、短期借入金の返済による支出119百万円であり、財務活動による資金は1,236百万円の増加となりました。

#### 3. 業績予想に関する定性的情報

平成19年11月15日に発表した業績予想の変更は現時点でございませんが、今後の業績に及ぼす影響については現在精査中であり、業績予想に変更等が生じる場合には、速やかにお知らせいたします。

#### 4. その他

期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,867,061		2,096,769		1,674,861	
2. 受取手形及び売掛 金		397,480		333,882		819,483	
3. 有価証券		50,047		50,213		50,080	
4. たな卸資産		171,857		197,847		154,900	
5. 繰延税金資産		—		3,729		—	
6. その他		67,047		40,830		71,364	
貸倒引当金		△16,081		△26,833		△47,618	
流動資産合計		2,537,412	43.5	2,696,439	72.5	2,723,071	47.2
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	82,271	1.4	75,851	2.0	79,506	1.4
2. 無形固定資産							
(1) のれん		1,339,919		282,738		1,252,533	
(2) ソフトウェア		1,198,261		345,198		1,074,588	
(3) ソフトウェア仮 勘定		—		4,669		—	
(4) その他		160	43.5	160	17.0	160	40.3
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	492,893		148,150		460,774	
(2) 破産更生等債権		—		191,450		4,800	
(3) その他		184,583		166,422		179,272	
貸倒引当金		—		△191,450		△4,800	
投資その他の資産 合計		677,476	11.6	314,573	8.5	640,047	11.1
固定資産合計		3,298,089	56.5	1,023,190	27.5	3,046,835	52.8
資産合計		5,835,501	100.0	3,719,630	100.0	5,769,907	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		165,127		283,904		389,159	
2. 短期借入金		419,992		400,000		419,992	
3. 前受金		169,807		66,978		86,937	
4. 移転損失引当金		—		88,145		—	
5. 返品調整引当金		—		1,412		—	
6. その他		287,291		224,266		298,946	
流動負債合計		1,042,218	17.9	1,064,707	28.7	1,195,035	20.7
II 固定負債							
1. 長期借入金		73,344		—		68,346	
2. 繰延税金負債		34,953		31,121		32,722	
3. その他		71,472		—		70,854	
固定負債合計		179,769	3.0	31,121	0.8	171,922	3.0
負債合計		1,221,987	20.9	1,095,829	29.5	1,366,958	23.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		3,487,375	59.8	4,173,425	112.2	3,511,625	60.8
2. 資本剰余金		2,479,509	42.5	3,165,559	85.1	2,503,759	43.4
3. 利益剰余金		△1,382,803	△23.7	△4,709,463	△126.6	△1,683,642	△29.2
株主資本合計		4,584,080	78.6	2,629,521	70.7	4,331,741	75.0
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		—		—		△11,897	△0.2
2. 為替換算調整勘定		△9,234	△0.2	△16,328	△0.4	△7,429	△0.1
評価・換算差額等合 計		△9,234	△0.2	△16,328	△0.4	△19,326	△0.3
III 少数株主持分		38,668	0.7	—		90,533	1.6
IV 新株予約権		—		10,608	0.3	—	
純資産合計		4,613,514	79.1	2,623,801	70.5	4,402,949	76.3
負債純資産合計		5,835,501	100.0	3,719,630	100.0	5,769,907	100.0

## (2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高			2,099,915	100.0		1,793,499	100.0		3,111,271	100.0	
II 売上原価			1,304,808	62.1		1,260,086	70.3		2,065,336	66.4	
売上総利益			795,106	37.9		553,412	29.8		1,045,934	33.6	
返品調整引当金 繰入額			—			1,412	0.0		—		
差引売上総利益			—			532,000	29.7		—		
III 販売費及び一般管理 費	※1 ※2 ※5		1,753,763	83.5		1,693,568	△94.4		2,308,685	74.2	
営業損失			958,657	△45.6		1,161,567	△64.7		1,262,751	△40.6	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			1,550			1,834			2,708		
2. 為替差益			15,795			4,299			16,776		
3. 受取手数料			15,671			46,080			15,671		
4. 有価証券売却益			—			8,814			—		
5. 雑収入			1,810	34,827	1.6	3,852	64,880	3.6	2,254	37,411	1.2
V 営業外費用											
1. 支払利息			4,861			6,703			6,788		
2. 投資事業組合損失			—			—			8,814		
3. 持分法による投資 損失			73,770			12,914			83,645		
4. 株式交付費			—			9,127			—		
5. 雑損失			1,393	80,025	3.8	5	28,751	△1.6	1,393	100,643	3.2
経常損失			1,003,855	△47.8		1,125,439	△62.7		1,325,983	△42.6	
VI 特別利益											
1. 貸倒引当金戻入益			6,405			—			—		
2. 固定資産売却益	※3		4,800			—			4,800		
3. 持分変動損益			8,860			—			41,281		
4. 前期損益修正益			—	20,065	0.9	139	139	0.0	—	46,081	1.4
VII 特別損失											
1. 固定資産除却損	※4		106			121			106		
2. 投資有価証券評価 損			—			14,592			7,999		
3. 前期損益修正損	※10		—			35,154			—		
4. ソフトウェア減損 損失	※8		—			259,637			—		
5. ソフトウェア臨時 償却費	※7		—			391,222			—		
6. たな卸資産評価損	※5 ※9		—			219,667			—		
7. のれん減損損失	※6		—			885,601			—		
8. 移転損失引当金繰 入額	※11		—	106	0.0	88,627	1,894,624	105.6	—	8,106	0.2
税金等調整前四半 期(当期)純損失			983,895	△46.9		3,019,924	△168.4		1,288,007	△41.4	
法人税、住民税及 び事業税			65,338			36,680			70,008		
法人税等調整額			34,953	100,291	4.7	△5,330	31,350	1.7	32,722	102,730	3.3
少数株主損益			19,637	0.9		△25,452	△1.4		25,349	0.8	
四半期(当期)純 損失			1,064,550	△50.7		3,025,821	△168.7		1,365,388	△43.9	

## (3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第3四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,367,375	2,359,509	△318,253	5,408,630
第3四半期連結会計期間中の変動額				
新株の発行	120,000	120,000	—	240,000
第3四半期純損失	—	—	△1,064,550	△1,064,550
株主資本以外の項目の第3四半期 連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—
第3四半期連結会計期間中の変動額 合計（千円）	120,000	120,000	△1,064,550	△824,550
平成18年12月31日 残高 (千円)	3,487,375	2,479,509	△1,382,803	4,584,080

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	△10,845	△10,845	44,183	5,441,967
第3四半期連結会計期間中の変動額				
新株の発行	—	—	—	240,000
第3四半期純損失	—	—	—	△1,064,550
株主資本以外の項目の第3四半期 連結会計期間中の変動額（純額）	1,611	1,611	△5,515	△3,903
第3四半期連結会計期間中の変動額 合計（千円）	1,611	1,611	△5,515	△828,453
平成18年12月31日 残高 (千円)	△9,234	△9,234	38,668	4,613,514



当第3四半期連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,511,625	2,503,759	△1,683,642	4,331,741
第3四半期連結会計期間中の変動額				
新株の発行	661,800	661,800	—	1,323,600
第3四半期純損失	—	—	△3,025,821	△3,025,821
株主資本以外の項目の第3四半期 連結会計期間中の変動額（純額）				
第3四半期連結会計期間中の変動額 合計（千円）	661,800	661,800	△3,025,821	△1,702,221
平成19年12月31日 残高 (千円)	4,173,425	3,165,559	△4,709,463	2,629,521

	評価・換算差額等			少数株主持分	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計			
平成19年3月31日 残高 (千円)	△11,897	△7,429	△19,326	90,533	—	4,402,949
第3四半期連結会計期間中の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	1,323,600
第3四半期純損失	—	—	—	—	—	△3,025,821
株主資本以外の項目の第3四半期 連結会計期間中の変動額（純額）	11,897	△8,899	2,998	△90,533	10,608	△76,927
第3四半期連結会計期間中の変動額 合計（千円）	11,897	△8,899	2,998	△90,533	10,608	△1,779,148
平成19年12月31日 残高 (千円)	—	△16,328	△16,328	—	10,608	2,623,801

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	3,367,375	2,359,509	△318,253	5,408,630
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	144,250	144,250	—	288,500
当期純損失	—	—	△1,365,388	△1,365,388
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	144,250	144,250	△1,365,388	△1,076,888
平成19年3月31日 残高（千円）	3,511,625	2,503,759	△1,683,642	4,331,741

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	—	△10,845	△10,845	44,183	5,441,967
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	288,500
当期純損失	—	—	—	—	△1,365,388
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△11,897	3,416	△8,481	46,350	37,869
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△11,897	3,416	△8,481	46,350	△1,039,018
平成19年3月31日 残高（千円）	△11,897	△7,429	△19,326	90,533	4,402,949

## (4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期(当期)純利益		△983,895	△3,019,924	△1,288,007
減価償却費		260,509	223,038	482,509
ソフトウェア 臨時償却費		—	391,222	—
ソフトウェア 減損損失		—	259,637	—
のれん償却額		262,158	201,112	349,544
のれん減損損失		—	885,601	—
移転損失引当金 の増加額		—	88,145	—
貸倒引当金の減少 額(△増加額)		△7,004	167,277	29,332
受取利息及び受取 配当金		△1,550	△1,834	△2,708
支払利息		4,861	6,703	6,788
株式交付費		—	9,127	—
為替差損益		△21,245	△693	△20,887
投資事業組合損失		—	—	8,814
持分法による投資 損益(△利益)		73,770	12,914	83,645
持分変動損益(△ 利益)		△8,860	—	△41,281
固定資産売却益		△4,800	—	△4,800
固定資産除却損		106	603	106
投資有価証券評価 損		—	14,592	7,999
投資有価証券売却 益		—	△8,814	—
売上債権の増減額 (△増加額)		664,919	298,950	238,115
たな卸資産の減少 額(△増加額)		△65,308	△42,947	△48,351
前払費用の減少額 (△増加額)		△13,314	4,515	△3,529
その他		△429,444	△130,999	△295,969
小計		△269,099	△641,769	△498,678
利息及び配当金の 受取額		1,550	1,553	2,708
利息の支払額		△4,587	△6,457	△6,481
法人税等の支払額		△103,757	△48,130	△100,444
営業活動によるキャッシュ・フロー		△375,894	△694,804	△602,897

		前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△27,155	△14,328	△32,738
有形固定資産の売却による収入		4,800	—	4,800
無形固定資産の取得による支出		△636,726	△235,727	△729,762
投資有価証券の取得による支出		△310,020	—	△315,020
投資有価証券の売却による収入		—	300,000	—
子会社株式の追加取得による支出		—	△182,000	—
非連結子会社株式の取得による支出		—	△1,000	—
貸付けによる支出		△300,000	△386	△350,000
貸付金の回収による収入		300,000	—	350,000
敷金及び保証金の差入による支出		△8,440	△11,756	△9,688
敷金及び保証金の回収による収入		470	11,508	1,710
投資活動によるキャッシュ・フロー		△977,072	△133,690	△1,080,699
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		—	100,000	—
短期借入の返済による支出		—	△119,992	—
長期借入れによる収入		100,000	40,000	100,000
長期借入金の返済による支出		△6,664	△108,346	△11,662
株式の発行による収入		240,000	1,325,081	288,500
少数株主の増資引受による払込額		20,000	—	110,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		353,336	1,236,743	486,838
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		15,001	13,792	19,963
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△984,628	422,041	△1,176,795
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,898,756	1,724,942	2,898,756
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加		2,981	—	2,981
VIII 現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高	※1	1,917,109	2,146,983	1,724,942

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	<p>当社グループは、音声認識市場創造を企業の命題として、顧客マーケットに合わせた研究開発並びに製品開発を行い、市場創造に努めてまいりました。しかしながら、前連結会計年度において、より広範な市場開拓を推し進めるべく製品開発を志向したソリューション営業に傾倒したため、1,262,751千円の大幅な営業損失を計上し、また、当第3四半期連結会計期間においても1,161,567千円の営業損失を計上いたしました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。しかしながら、当社グループとしては平成19年9月28日発表の「経営改善計画」を着実に実行していくことにより、早期に売上の回復ならびに費用削減を行い収益性及びキャッシュフローの改善が可能と考えております。</p> <p>[販売体制の確立と強化]</p> <p>営業面においては、実績のあるパッケージ製品販売に注力するプロダクト販売部門と、顧客の望む顧客専用システムの受託開発を行い、その知見に基づき他社へ横展開可能な共通システムを開発し、新規パッケージ製品創造に結び付けるソリューション部門に分けて、組織目標を明確化し、強固な収入基盤を確立いたします。パッケージ製品販売部門は、累計2,500カ所以上の医療機関に納入実績のある「AmiVoice EX」シリーズ及び議会での議事録作成ツールを核に、医療機関・議会・一般企業向けに売上を伸ばしてまいります。一方ソリューション部門は、コンプライアンス意識の高まりから「声」の文章記録に高い需要が見込める金融分野、及び、分散型音声認識クライアントモジュール搭載の携帯電話端末の普及期を迎えるモバイル分野に特化して売上を伸ばしてまいります。当第3四半期連結会計期間においては、富士通株式会社製FOMA®端末「らくらくホンIV」に提供した、分散型音声認識クライアントのライセンス収入を計上いたしました。また、音</p>	—



前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	<p>声認識・認証技術を利用した、携帯電話向けエンターテインメントサービス「声ちえき!」は、11月下旬のサービス開始以来、各メディアの注目を集め、のべサイト来場者数も約63万人を突破、今年度中の連結会計期間において、売上の計上が期待されます。</p> <p>[売上原価および固定費の削減] 売上原価の削減におきましては、ソリューション事業において、外注費、開発工数の徹底した管理によりコストを引き下げ、原価率を改善いたします。また固定費の削減におきましては、本社事務所の移転、人件費関連のコスト削減をするとともに、研究開発費も市場環境に見合った開発分野への選択と集中により削減してまいります。これら施策によって、今後2年間で総額約4億円の経費削減を予定しております。更に、利益率の高いパッケージ製品の売上比率を高めることによって、全体としての売上総利益率を改善してまいります。これにより損益分岐点を大幅に引き下げ、営業キャッシュフローの黒字化を目指します。当四半期連結会計期間においては、派遣人員も含めた総人員数の調整による人件費の削減に着手し、緊急性のない開発案件の凍結も開始しました。</p> <p>[資金調達] 資金面におきましては、平成19年10月17日付で第三者割当てにより新株式及びコミットメント条項付新株予約権を発行し、平成20年2月15日現在まで1,290,184,500円を調達し、財務基盤を強化いたしました。新株予約権につきましては、当社に資金需要が発生した場合、一定期間内に当社の指定した数の新株予約権の行使を強制する権利を持ちますが、株価の動向に細心の注意を払いながら機動的に調達してまいります。現時点で発行済み新株予約権のうち、16,550株式分は未行使であります。当社グループでは、当面は既調達の</p>	—

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	<p>範囲で事業を遂行していく所存ですが、上述の経営改善計画を着実に実行し、早期に営業利益を確保できる収益体質を構築し、キャッシュフローを改善するよう努めます。当第3四半期連結財務諸表は、継続企業を前提に作成されており、上記のような重要な疑義の影響を当第3四半期連結財務諸表に反映しておりません。</p>	—



四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社 連結子会社名 エムシーツー株式会社 株式会社ボイスドメインサービス 株式会社ボイスキャピタル ・ソリューション LS 有限会社</p> <p>ラインサポート有限会社は平成18年4月1日にエムシーツー株式会社による吸収合併によって消滅しました。 また、株式会社ボイスキャピタル・ソリューションは出資設立により、連結会計年度より連結の範囲に含めております。LS 有限会社は、当期設立され重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 4社 連結子会社名 エムシーツー株式会社 株式会社ボイスドメインサービス 株式会社ボイスキャピタル ・ソリューション LS 有限会社</p> <p>平成19年9月10日にITグループ株式会社が設立されましたが、当第3四半期連結会計期間においては重要性がないため、連結子会社には含めておりません。</p>	<p>連結子会社の数 4社 連結子会社名 エムシーツー株式会社 株式会社ボイスドメインサービス 株式会社ボイスキャピタル ・ソリューション LS 有限会社</p> <p>ラインサポート有限会社は平成18年4月1日にエムシーツー株式会社による吸収合併によって消滅しました。 また、株式会社ボイスキャピタル・ソリューションは出資設立により、連結会計年度より連結の範囲に含めております。LS 有限会社は、当期設立され重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社数 1社 会社名 Multimodal Technologies, Inc. (2)持分法適用会社は、第3四半期決算日が第3四半期連結決算日と異なるので、同社の第3四半期会計期間に係る四半期財務諸表を使用しております。 —</p>	<p>(1) 同 左 (2) 同 左 (3) 持分法を適用していない非連結子会社 (ITグループ株式会社) は、当第3四半期連結会計期間においては、重要性がないため、持分法の適用範囲には含めておりません。</p>	<p>(1) 同 左 (2)持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるので、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 —</p>
3. 連結子会社の四半期決算日 (決算日) 等に関する事項	<p>連結子会社のうち、エムシーツー株式会社の第3四半期決算日は4月30日であります。 第3四半期連結財務諸表の作成にあたって、当社については第3四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく第3四半期財務諸表を使用しております。</p>	<p>すべての連結子会社の第3四半期会計期間の末日は、第3四半期連結決算日と一致しております。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。なお、当連結会計年度より、連結子会社のエムシーツー株式会社において、決算日を従来の7月31日から3月31日に変更しております。</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券        その他有価証券        時価のないもの        移動平均による原価法</p> <p>② デリバティブ        時価法</p> <p>③ たな卸資産        商品及び原材料        移動平均法による原価法        仕掛品        個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産        定率法        なお、主な耐用年数は以下のとおりであります        建 物 8～15年        工具器具備品 5～10年</p> <p>② 無形固定資産        ソフトウェア        自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。        市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間3～5年に基づく均等配分額のいずれか大きい額としております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金        債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を勘案して必要額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券        同 左</p> <p>② デリバティブ        同 左</p> <p>③ たな卸資産        同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産        同 左</p> <p>(会計方針の変更)        当社及び連結子会社は、平成19年度の法人税改正に伴い、当第3四半期連結会計期間より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については「改正後の法人税に基づく減価償却の方法」を採用しております。この変更に伴う影響額は軽微であります。        (追加情報)        当社及び連結子会社は、当第3四半期連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能額までの償却が終了しているものについては、残存価額を5年間で均等償却しております。この変更に伴う影響額は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産        同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金        同 左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券        同 左</p> <p>② デリバティブ        同 左</p> <p>③ たな卸資産        同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産        同 左</p> <p>② 無形固定資産        同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金        同 左</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(4) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	<p>②移転損失引当金 本社等の移転に伴い将来発生すると見込まれる損失額に備えて、現状回復費用、その他の移転関連費用を合理的に見積もった額を移転損失引当金として計上しています。</p> <p>③返品調整引当金 一般消費者向けパッケージソフトウェアの返品に備える為将来の返品の可能性を合理的に見積もり、返品額に対する販売利益の見込額を計上しております。</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しています。</p> <p>(5) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>	(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は4,574,846千円であります。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間における四半期連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は4,312,415千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 「投資有価証券」は、前第3四半期連結会計期間末は、投資その他の資産に一括表示しておりましたが、当第3四半期連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>2. 前第3四半期連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当第3四半期連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前第3四半期連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当第3四半期連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>	—

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 102,308千円</p> <p>※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 174,873千円 (株式)</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 124,932千円</p> <p>※2 関連会社及び非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>関連会社投資有価証券(株式) 146,723千円</p> <p>非連結子会社投資有価証券(株式) 1,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 108,668千円</p> <p>※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 166,466千円 (株式)</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち                      主要な費目及び金額は次のとおり                      であります。</p> <table data-bbox="215 369 550 459"> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>350,691千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>262,158千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>175,741千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれている研究開発費                      は94,189千円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりで                      あります。</p> <table data-bbox="215 616 550 649"> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4,800千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産の除却損の内訳は次のとおり                      であります。</p> <table data-bbox="215 705 550 739"> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>106千円</td> </tr> </table> <p>※5 —</p>	従業員給与手当	350,691千円	のれん償却額	262,158千円	支払手数料	175,741千円	工具器具及び備品	4,800千円	工具器具及び備品	106千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち                      主要な費目及び金額は次のとおり                      であります。</p> <table data-bbox="651 369 986 481"> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>434,198千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>201,112千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>140,357千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>165,830千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれている研究開発費                      は125,238千円であります。</p> <p>※3 —</p> <p>※4 固定資産の除却損の内訳は次のとおりで                      あります</p> <table data-bbox="651 705 986 739"> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>121千円</td> </tr> </table> <p>※5 当社の取引先であるユナイテッド・                      パワー(株)に対して、平成19年8月10                      日、経済産業省により半年間の業務停                      止命令が下されました。同社に対する                      債権及び同社との取引に係わる未納品                      在庫等に対して当第3四半期連結会計                      期間において計上した費用及び損失は                      次のとおりであります。</p> <table data-bbox="651 985 986 1052"> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>186,650千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td>100,068千円</td> </tr> </table>	従業員給与手当	434,198千円	のれん償却額	201,112千円	支払手数料	140,357千円	貸倒引当金繰入額	165,830千円	工具器具及び備品	121千円	貸倒引当金繰入額	186,650千円	たな卸資産評価損	100,068千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち                      主要な費目及び金額は次のとおり                      であります。</p> <table data-bbox="1086 369 1422 459"> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>474,909千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>349,544千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>220,579千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれている研究開発費                      は110,160千円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりで                      あります。</p> <table data-bbox="1086 616 1422 649"> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4,800千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産の除却損の内訳は次のとおり                      であります。</p> <table data-bbox="1086 705 1422 739"> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>106千円</td> </tr> </table> <p>※5 —</p>	従業員給与手当	474,909千円	のれん償却額	349,544千円	支払手数料	220,579千円	工具器具及び備品	4,800千円	工具器具及び備品	106千円
従業員給与手当	350,691千円																																			
のれん償却額	262,158千円																																			
支払手数料	175,741千円																																			
工具器具及び備品	4,800千円																																			
工具器具及び備品	106千円																																			
従業員給与手当	434,198千円																																			
のれん償却額	201,112千円																																			
支払手数料	140,357千円																																			
貸倒引当金繰入額	165,830千円																																			
工具器具及び備品	121千円																																			
貸倒引当金繰入額	186,650千円																																			
たな卸資産評価損	100,068千円																																			
従業員給与手当	474,909千円																																			
のれん償却額	349,544千円																																			
支払手数料	220,579千円																																			
工具器具及び備品	4,800千円																																			
工具器具及び備品	106千円																																			

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)															
※6 —	<p>※6 のれん減損損失の内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 連結子会社エムシーツ株式会社 752,894千円 同社が営むテレマーケティング事業を1つのグルーピング単位として減損処理を行っております。のれんを含む同社の当社グループ連結上の純資産帳簿価額が回収可能価額を上回る金額をのれんの減損損失として認識しております。回収可能価額については、割引キャッシュフロー（DCF）方式を採用し、今後10年間のキャッシュ・フロー予測に基づく継続価値の合計額に、割引率10.9%を適用して算定した使用価値として算定しております。</p> <p>(2) 連結子会社株式会社ボイスドメインサービス 132,706千円 同社が営むボイスドメインサービス事業（その他の事業）をひとつのグルーピング単位として減損処理を行っております。株式会社ボイスドメインサービスの株式取得に伴い発生したのれんに関しては、事業再編の一環として100%子会社化したものであり、超過収益力が認められないことから、全額を減損処理しております。</p>	※6 —															
※7 —	※7 ソフトウェア臨時償却費は市場販売目的のソフトウェアについて、販売計画の見直しにより資産評価を行った結果発生した臨時償却費であります。	※7 —															
※8 —	<p>※8 ソフトウェア減損損失の内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" data-bbox="584 1305 1010 1464"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都豊島区</td> <td>自社利用資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>東京都豊島区</td> <td>自社利用資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>東京都豊島区</td> <td>自社利用資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>自社利用資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当初想定していた費用削減効果が見込めなくなったため、該当する資産グループについて減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <p>ソフトウェア 259,637千円</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用にあたり、事業の種類を基準としたセグメントの区分に従って資産のグルーピングを行っております。</p>	場所	用途	種類	東京都豊島区	自社利用資産	ソフトウェア	東京都豊島区	自社利用資産	ソフトウェア	東京都豊島区	自社利用資産	ソフトウェア	東京都渋谷区	自社利用資産	ソフトウェア	※8 —
場所	用途	種類															
東京都豊島区	自社利用資産	ソフトウェア															
東京都豊島区	自社利用資産	ソフトウェア															
東京都豊島区	自社利用資産	ソフトウェア															
東京都渋谷区	自社利用資産	ソフトウェア															

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>※9                   —</p> <p>※10                   —</p> <p>※11                   —</p>	<p>(5) 回収可能価額の算定方法 当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを10.3%で割り引いて算定しております。</p> <p>※9 たな卸資産評価損は移動平均法による原価法に基づく取得価額と正味実現可能価額との差額であります。内容は以下のとおりであります。</p> <p>ユナイテッド・パワ      100,068千円 一(株)取引関係未納品 在庫評価損</p> <p>原材料在庫評価損      95,099千円 仕掛品評価減           24,500千円</p> <p>※10 前連結会計年度の売上において完納していない部分がありましたので、当期において修正しております。</p> <p>※11 本社等の移転に伴い将来発生すると見込まれる損失額に備えて、現状回復費用、その他の移転関連費用を合理的に見積もった額88,627千円を移転損失引当金として計上しております。</p>	<p>※9                   —</p> <p>※10                   —</p> <p>※11                   —</p>

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当第3四半期連結会計期間増加株式数(株)	当第3四半期連結会計期間減少株式数(株)	当第3四半期連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	112,647	2,400	—	115,047
合計	112,647	2,400	—	115,047

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加2,400株は、新株引受権の権利行使による新株の発行による増加420株、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加1,980株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第3四半期連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当第3四半期連結会計期間増加	当第3四半期連結会計期間減少	当第3四半期連結会計期間末	
提出会社(親会社)	ストックオプションとしての新株予約権(注)	普通株式	4,325	—	2,030	2,295	—
	ストックオプションとしての新株引受権(注)	普通株式	2,140	—	420	1,720	—
合計		—	6,465	—	2,450	4,015	—

(注) 前第3四半期連結会計期間における減少2,450株は、新株予約権及び新株引受権の行使による減少2,400株、新株予約権の消印による減少50株であります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。



当第3四半期連結会計期間（自平成19年4月1日至平成19年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当第3四半期連結会計期間増加株式数（株）	当第3四半期連結会計期間減少株式数（株）	当第3四半期連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	115,532	20,520	—	136,052
合計	115,532	20,520	—	136,052

（注）普通株式の発行済株式総数の増加20,520株は、新株引受権及び新株予約権の権利行使による新株の発行による増加8,730株、第三者割当増資による新株の発行11,790株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当第3四半期連結会計期間末残高（千円）
			前連結会計年度末	当第3四半期連結会計期間増加	当第3四半期連結会計期間減少	当第3四半期連結会計期間末	
提出会社（親会社）	ストックオプションとしての新株予約権（注）	普通株式	1,960	—	120	1,840	—
	ストックオプションとしての新株引受権（注）	普通株式	1,570	—	160	1,410	—
	平成19年新株予約権	普通株式	—	25,000	8,450	16,550	10,609
合計		—	3,530	25,000	8,730	19,800	10,609

（注）新株予約権の目的となる株式の数の減少8,730株は、新株予約権及び新株引受権の行使による減少8,730株であります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	112,647	2,885	—	115,532
合計	112,647	2,885	—	115,532

（注）普通株式の発行済株式総数の増加2,885株は、新株引受権の権利行使による新株の発行による増加570株、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加2,315株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストックオプションとしての新株予約権（注）	普通株式	4,325	—	2,365	1,960	—
	ストックオプションとしての新株引受権（注）	普通株式	2,140	—	570	1,570	—
合計		—	6,465	—	2,935	3,530	—

（注）新株予約権の目的となる株式の数の減少2,935株は、新株予約権及び新株引受権の行使による減少2,885株、新株予約権の消却による減少50株であります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第3四半期連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）	当第3四半期連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
※1 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年12月31日現在） 現金及び預金勘定 1,867,061千円 有価証券勘定 50,047千円 現金及び現金同等物 1,917,109千円	※1 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年12月31日現在） 現金及び預金勘定 2,096,769千円 有価証券勘定 50,213千円 現金及び現金同等物 2,146,983千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年3月31日現在） 現金及び預金勘定 1,674,861千円 有価証券勘定 50,080千円 現金及び現金同等物 1,724,942千円

（リース取引関係）

前第3四半期連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）	当第3四半期連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 132,287千円 1年超 77,550千円 合計 209,838千円	1. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 11,078千円 1年超 — 千円 合計 11,078千円	1. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 132,569千円 1年超 44,314千円 合計 176,883千円

(有価証券関係)

前第3四半期連結会計期間末(平成18年12月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	第3四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
(1)有価証券に属するもの	
キャッシュ・リザーブ・ファンド	50,047
(2)投資有価証券に属するもの	
非上場株式	18,020
投資事業組合出資金	300,000
合計	368,067

当第3四半期連結会計期間末(平成19年12月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	第3四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
(1)有価証券に属するもの	
キャッシュ・リザーブ・ファンド	50,213
(2)投資有価証券に属するもの	
非上場株式	1,427
合計	51,640

前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
(1)有価証券に属するもの	
キャッシュ・リザーブ・ファンド	50,080
(2)投資有価証券に属するもの	
非上場株式	15,020
投資事業組合出資金	279,287
合計	344,387

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期連結会計期間末(平成18年12月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	189,924	212,552	22,628
通貨	スワップ取引	186,617	209,119	22,502
合計		376,541	421,672	45,130

(注)時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当第3四半期連結会計期間末(平成19年12月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	129,948	143,002	13,054
通貨	スワップ取引	128,401	142,060	13,658
合計		258,349	285,062	26,712

(注)時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	174,930	194,375	19,445
通貨	スワップ取引	172,116	192,483	20,366
合計		347,046	386,858	39,811

(注)時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(ストック・オプション等関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名  
該当事項はありません。
2. 当第3四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容  
該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名  
該当事項はありません。
2. 当第3四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容  
該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名  
該当事項はありません。
2. 当連結会計年度に付与したストック・オプションの内容  
該当事項はありません。

当連結会計年度に存在したストック・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役4名 当社従業員11名	当社取締役4名 当社従業員25名	当社取締役5名 当社監査役2名 当社従業員44名 その他4名	当社取締役3名 当社監査役1名 当社従業員58名 当社関連会社役員 2名 当社関連会社社員 7名 その他3名
ストック・オプション数	普通株式 197株 (注)	普通株式 372株 (注)	普通株式 3,720株	普通株式 3,280株
付与日	平成12年6月30日	平成13年4月27日	1) 平成14年7月24日 2) 平成15年6月5日	平成17年4月20日
権利確定条件	①対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使時においても当社の取締役又は従業員であることを要します。ただし、新株引受権を付与された者が定年を超えた後に引き続き当社の取締役、監査役及び顧問となる場合には、新株引受権を行使することができます。 ②新株引受権に関するその他の細目については、本株主総会に基づく今後の取締役会決議によります。	①対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使時においても当社の取締役又は従業員であることを要します。ただし、新株引受権を付与された者が定年を超えた後に引き続き当社の取締役、監査役及び顧問となる場合には、新株引受権を行使することができます。 ②新株引受権を付与された者が、在任又は在職中に死亡した場合には、相続人がこれを行行使することができます。 ③新株引受権に関するその他の細目については、本株主総会に基づく今後の取締役会決議によります。	①対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても当社の取締役又は従業員であることを要します。ただし、新株予約権を付与された者が定年を超えた後に引き続き当社の取締役、監査役及び顧問となる場合には、新株予約権を行使することができます。 ②新株予約権を付与された者が、在任又はは在職中に死亡した場合には、相続人がこれを行行使することができます。 ③新株予約権に関するその他の細目については、本株主総会に基づく今後の取締役会決議によります。	①対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても当社の取締役又は従業員であることを要します。ただし、新株予約権を付与された者が定年を超えた後に引き続き当社の取締役、監査役及び顧問となる場合には、新株予約権を行使することができます。 ②新株予約権を付与された者が、在任又はは在職中に死亡した場合には、相続人がこれを行行使することができます。 ③新株予約権に関するその他の細目については、本株主総会に基づく今後の取締役会決議によります。

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
対象勤務期間	対象勤務期間の定め はありません。	対象勤務期間の定め はありません。	対象勤務期間の定め はありません。	対象勤務期間の定め はありません。
権利行使期間	平成14年7月1日 ～平成19年6月30日	平成15年5月1日 ～平成20年4月30日	1)平成16年7月1日 ～平成21年6月30日 2)平成17年7月1日 ～平成21年6月30日	平成18年7月1日 ～平成26年6月30日

(注) 平成13年12月7日(金)最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき10株の割合をもって分割  
しております。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

	音声事業 (千円)	テレマーケティング事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	843,043	1,243,658	13,213	2,099,915	—	2,099,915
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	43,010	1,400	—	44,410	△44,410	—
計	886,054	1,245,058	13,123	2,144,325	△44,410	2,099,915
営業費用	1,655,287	1,420,601	71,435	3,147,323	△88,751	3,058,572
営業利益又は営業損失 (△)	△769,233	△175,542	△58,222	△1,002,997	44,340	△958,657

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要なサービス等

事業区分	主要なサービス等
音声事業	音声認識システムのライセンス及び利用に係る開発、コンサルティング、サービスの提供事業等
テレマーケティング事業	テレマーケティングを利用した営業・販売事業等
その他	上記に属さない事業

当第3四半期連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

	音声事業 (千円)	テレマーケティング事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	735,780	1,055,830	1,887	1,793,499	—	1,793,499
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	35,418	—	—	35,418	△35,418	—
計	771,199	1,055,830	1,887	1,828,917	△35,418	1,793,499
営業費用	1,767,972	1,201,500	50,501	3,019,974	△64,907	2,955,066
営業利益又は営業損失 (△)	△996,773	△145,669	△48,614	△1,191,057	29,489	△1,161,567

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス等

事業区分	主要なサービス等
音声事業	音声認識システムのライセンス及び利用に係る開発、コンサルティング、サービスの提供事業等
テレマーケティング事業	テレマーケティングを利用した営業・販売事業等
その他	上記に属さない事業



前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	音声事業 (千円)	テレマーケティング事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,485,723	1,609,239	16,307	3,111,271	—	3,111,271
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	53,784	1,400	—	55,184	△55,184	—
計	1,539,508	1,610,639	16,307	3,166,456	△55,184	3,111,271
営業費用	2,555,321	1,841,387	90,514	4,487,224	△113,201	4,374,022
営業利益又は営業損失 (△)	△1,015,812	△230,748	△74,206	△1,320,768	58,016	△1,262,751
II. 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	3,729,336	1,966,053	212,368	5,907,759	△137,851	5,769,907
減価償却費	467,710	8,974	5,824	482,509	—	482,509
資本的支出	774,128	458	—	774,586	—	774,586

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービス内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス等

事業区分	主要なサービス等
音声事業	音声認識システムのライセンス及び利用に係る開発、コンサルティング、サービスの提供事業等
テレマーケティング事業	テレマーケティングを利用した営業・販売事業等
その他	上記に属さない事業

#### 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 39,765円01銭 1株当たり四半期 純損失 9,340円28銭  なお、潜在株式調整後1株当たり第 3四半期純利益については、潜在株式 は存在するものの、1株当たり第3四 半期純損失であるため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 22,618円78銭 1株当たり四半期 純損失 25,099円10銭  同 左	1株当たり純資産額 37,326円58銭 1株当たり当期 純損失 11,943円56銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益については、潜在株式は存在 するものの、1株当たり当期純損失で あるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

## 1株当たり四半期(当期)純損失

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
四半期(当期)純損失(千円)	1,064,550	3,025,821	1,365,388
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る四半期(当期) 純損失(千円)	1,064,550	3,025,821	1,365,388
期中平均株式数(株)	113,974	120,555	114,320
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	新株引受権(平成12年6 月30日定時株主総会決議 270個、平成13年4月27 日臨時株主総会決議 1,450個)及び新株予約 権(平成14年6月27日定 時株主総会決議1,205 個、平成16年6月29日定 時株主総会決議1,090 個)であります。	新株引受権(平成13年4 月27日臨時株主総会決議 1,410個)及び新株予約 権(平成14年6月27日定 時株主総会決議950個、 平成16年6月29日定時株 主総会決議890個)であ ります。	新株引受権(平成12年6 月30日定時株主総会決議 160個、平成13年4月27 日臨時株主総会決議 1,410個)及び新株予約 権(平成14年6月27日定 時株主総会決議1,000 個、平成16年6月29日定 時株主総会決議960個) であります。

(重要な後発事象)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>新株引受権等の権利行使</p> <p>平成19年1月29日、同年1月30日に新株引受権及び新株予約権の権利行使が行われ、発行済株式総数(普通株式)は、総計で485株増加して115,532株となり、資本金は24,250千円増加して3,511,625千円、資本準備金は24,250千円増加して2,503,759千円となっております。</p>	<p>—</p>	<p>新株予約権等の権利行使</p> <p>平成19年4月27日、同年5月22日に新株引受権及び新株予約権の権利行使が行われ、発行済株式総数(普通株式)は、総計で210株増加して115,742株となり、資本金は10,500千円増加して3,522,125千円、資本剰余金は10,500千円増加して2,514,259千円となっております。</p>

6. 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,681,003		1,723,201		1,466,880	
2. 受取手形		3,565		7,908		13,646	
3. 売掛金		213,744		115,145		614,877	
4. 有価証券		50,047		50,213		50,080	
5. たな卸資産		171,857		194,191		154,900	
6. その他	※1	51,288		38,722		43,083	
貸倒引当金		△6,533		△24,744		△45,563	
流動資産合計		2,164,973	39.6	2,104,638	58.3	2,297,905	42.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※2	48,816		40,717		46,909	
(2) 工具器具備品		26,053		28,656		25,998	
有形固定資産合計		74,869	1.4	69,374	1.9	72,908	1.3
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		1,311,226		378,190		1,181,079	
(2) ソフトウェア仮勘定		—		4,669		—	
無形固定資産合計		1,311,226	24.0	382,859	10.6	1,181,079	21.7
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		18,020		0		10,020	
(2) 関係会社株式		1,744,705		921,650		1,744,705	
(3) 敷金		106,116		105,948		106,116	
(4) 為替予約等資産		45,130		26,712		39,811	
(5) 破産更生等債権		—		191,450		4,800	
貸倒引当金		—		△191,450		△4,800	
投資その他の資産合計		1,913,972	35.0	1,054,311	29.2	1,900,653	34.9
固定資産合計		3,300,069	60.4	1,506,545	41.7	3,154,641	57.9
資産合計		5,465,042	100.0	3,611,184	100.0	5,452,546	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		29,987		132,231		236,048	
2. 短期借入金		400,000		400,000		400,000	
3. 未払金		157,162		130,229		149,059	
4. 移転損失引当金		—		79,223		—	
5. その他		77,786		99,711		83,692	
流動負債合計		664,936	12.2	841,394	23.3	868,800	15.9
II 固定負債							
1. 長期未払金		71,472		—		70,854	
固定負債合計		71,472	1.3	—	—	70,854	1.3
負債合計		736,408	13.5	841,394	23.3	939,654	17.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		3,487,375	63.8	4,173,425	115.6	3,511,625	64.4
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,954,075		2,640,125		1,978,325	
資本剰余金合計		1,954,075	35.7	2,640,125	73.1	1,978,325	36.3
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		△712,815		△4,054,370		△977,057	
利益剰余金合計		△712,815	△13.0	△4,054,370	△112.3	△977,057	△17.9
株主資本合計		4,728,634	86.5	2,759,180	76.4	4,512,892	82.8
II 新株予約権		—		10,608	0.3	—	
純資産合計		4,728,634	86.5	2,769,789	76.7	4,512,892	82.8
負債純資産合計		5,465,042	100.0	3,611,184	100.0	5,452,546	100.0

## (2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			886,054	100.0		756,991	100.0		1,539,508	100.0
II 売上原価			618,115	69.8		604,156	79.8		1,176,588	76.4
売上総利益			267,938	30.2		152,835	20.2		362,920	23.6
III 販売費及び一般管理費	※3		1,056,054	119.1		1,177,050	155.5		1,406,530	91.4
営業損失			788,116	△88.9		1,024,215	△135.3		1,043,610	△67.8
IV 営業外収益										
1. 受取利息		1,530			1,641			2,594		
2. 為替差益		15,795			4,299			16,776		
3. 業務委託手数料		15,255			12,666			19,236		
4. 雑収入		434	33,015	3.7	2,255	20,861	2.8	444	39,052	2.5
V 営業外費用										
1. 支払利息		4,000			5,329			5,460		
2. 為替差損		—			—			—		
3. 株式交付費		—			9,127			—		
4. 雑損失		46	4,046	0.5	5	14,463	1.9	46	5,506	0.3
経常損失			759,146	△85.7		1,017,817	△134.5		1,010,064	△65.6
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		4,246	4,246	0.5	—	—	—	—	—	—
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※2	31			121			31		
2. 投資有価証券評価損		—			10,019			7,999		
3. 関係会社株式評価損	※4	—			1,002,055			—		
4. ソフトウェア臨時償却費	※5	—			395,873			—		
5. ソフトウェア減損損失	※6	—			314,323			—		
6. たな卸資産評価損	※7	—			219,667			—		
7. 前期損益修正損	※8	—			35,069			—		
8. 移転損失引当金繰入		—	31	0.0	79,223	2,056,353	271.6	—	8,031	0.5
税引前四半期(当期)純損失			754,931	△85.2		3,074,170	△406.1		1,018,095	△66.1
法人税、住民税及び事業税			4,424	0.5		3,142	0.4		5,501	0.4
四半期(当期)純損失			759,355	△85.7		3,077,312	△406.5		1,023,597	△66.5

## (3) 四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
				繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高	3,367,375	1,834,075	1,834,075	46,540	46,540	5,247,990	5,247,990	
第3四半期会計期間中の変動額								
新株の発行	120,000	120,000	120,000	—	—	240,000	240,000	
四半期純損失（△）	—	—	—	△759,355	△759,355	△759,355	△759,355	
第3四半期会計期間中の変動額合計	120,000	120,000	120,000	△759,355	△759,355	△519,355	△519,355	
平成18年12月31日 残高	3,487,375	1,954,075	1,954,075	△712,815	△712,815	4,728,634	4,728,634	

当第3四半期会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						新株予約 権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備 金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
				繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高	3,511,625	1,978,325	1,978,325	△977,057	△977,057	4,512,892	—	4,512,892
第3四半期会計期間中の変動 額								
新株の発行	661,800	661,800	661,800	—	—	1,323,600		1,323,600
四半期純損失（△）	—	—	—	△3,077,312	△3,077,312	△3,077,312		△3,077,312
株主資本以外の項目の第3四 半期会計期間中の変動額（純 額）							10,608	10,608
第3四半期会計期間中の変動 額合計	661,800	661,800	661,800	△3,077,312	△3,077,312	△1,753,712	10,608	△1,743,104
平成19年12月31日 残高	4,173,425	2,640,125	2,640,125	△4,054,370	△4,054,370	2,759,180	10,608	2,769,789

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
				繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高	3,367,375	1,834,075	1,834,075	46,540	46,540	5,247,990	5,247,990	
事業年度中の変動額								
新株の発行	144,250	144,250	144,250	—	—	288,500	288,500	
当期純損失（△）	—	—	—	△1,023,597	△1,023,597	△1,023,597	△1,023,597	
事業年度中の変動額合計	144,250	144,250	144,250	△1,023,597	△1,023,597	△735,097	△735,097	
平成19年3月31日 残高	3,511,625	1,978,325	1,978,325	△977,057	△977,057	4,512,892	4,512,892	

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	<p>当社は、音声認識市場創造を企業の命題として、顧客マーケットに合わせた研究開発並びに製品開発を行い、市場創造に努めてまいりました。しかしながら、前事業年度において、より広範な市場開拓を推し進めるべく製品開発を志向したソリューション営業に傾倒したため、1,043,610千円の大幅な営業損失を計上し、また、当第3四半期会計期間においても1,024,215千円の営業損失を計上いたしました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。しかしながら、当社としては平成19年9月28日発表の「経営改善計画」を着実に実行していくことにより、早期に売上の回復ならびに費用削減を行い収益性及びキャッシュフローの改善が可能と考えております。</p> <p>[販売体制の確立と強化]</p> <p>営業面においては、実績のあるパッケージ製品販売に注力するプロダクト販売部門と、顧客の望む顧客専用システムの受託開発を行い、その知見に基づき他社へ横展開可能な共通システムを開発し、新規パッケージ製品創造に結び付けるソリューション部門に分けて、組織目標を明確化し、強固な収入基盤を確立いたします。パッケージ製品販売部門は、累計2,500ヵ所以上の医療機関に納入実績のある「AmiVoice EX」シリーズ及び議会での議事録作成ツールを核に、医療機関・議会・一般企業向けに売上を伸ばしてまいります。一方、ソリューション部門は、コンプライアンス意識の高まりから「声」の文章記録に高い需要が見込める金融分野、及び、分散型音声認識クライアントモジュール搭載の携帯電話端末の普及期を迎えるモバイル分野に特化して売上を伸ばしてまいります。当第3四半期連結会計期間においては、富士通株式会社製FOMA®端末「らくらくホンIV」に提供した、分</p>	—



<p>前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>散型音声認識クライアントのライセンス収入を計上いたしました。また、音声認識・認証技術を利用した携帯電話向けエンターテインメントサービス「声ちえき!」は、11月下旬のサービス開始以来、各メディアの注目を集め、のべサイト来場者数も約63万人を突破、今年度中の連結会計期間において、売上の計上が期待されます。</p> <p>[売上原価および固定費の削減] 売上原価の削減におきましては、ソリューション事業において、外注費、開発工数の徹底した管理によりコストを引き下げ、原価率を改善いたします。また固定費の削減におきましては、本社事務所の移転、人件費関連のコスト削減をするとともに、研究開発費も市場環境に見合った開発分野への選択と集中により削減してまいります。これら施策によって、今後2年間で総額約4億円の経費削減を予定しております。更に、利益率の高いパッケージ製品の売上比率を高めることによって、全体としての売上総利益率を改善してまいります。これにより損益分岐点を大幅に引き下げ、営業キャッシュフローの黒字化を目指します。当四半期連結会計期間においては、派遣人員も含めた総人員数の調整による人件費の削減に着手し、緊急性のない開発案件の凍結も開始しました。</p> <p>[資金調達] 資金面におきましては、平成19年10月17日付で第三者割当てにより新株式及びコミットメント条項付新株予約権を発行し、平成20年2月15日現在まで1,290,184,500円を調達し、財務基盤を強化いたしました。新株予約権につきましては、当社に資金需要が発生した場合、一定期間内に当社の指定した数の新株予約権の行使を強制する権利を持ちますが、株価の動向に細心の注意を払いながら機動的に調達してまいります。現時点で</p>	<p>—</p>

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	<p>発行済み新株予約権のうち、16,550株式分は未行使であります。</p> <p>当社では、当面は既調達の範囲で事業を遂行していく所存ですが、上述の経営改善計画を着実に実行し、早期に営業利益を確保できる収益体質を構築し、キャッシュフローを改善するよう努めます。当第3四半期個別財務諸表は、継続企業を前提に作成されており、上記のような重要な疑義の影響を当第3四半期個別財務諸表に反映しておりません。</p>	—

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品及び原材料 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります 建 物 8～15年 工具器具備品 5～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間3～5年に基づく均等配分額のいずれか大きい額としております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、平成19年度の法人税改正に伴い、当第3四半期連結会計期間より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については「改正後の法人税に基づく減価償却の方法」を採用しております。この変更に伴う影響額は軽微であります。 (追加情報) 当社及び連結子会社は、当第3四半期連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能額までの償却が終了しているものについては、残存価額を5年間で均等償却しております。この変更に伴う影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 (同 左)</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を勘案して必要額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左  (2) 移転損失引当金 本社の移転に伴い将来発生すると見込まれる損失額に備えて、原状回復費用、その他の移転関連費用を合理的に見積もった額を移転損失引当金として計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左
4. 繰延資産の処理方法	—	株式交付費 支出時に全額費用として処理しています	—
5. その他四半期財務諸表 (財務諸表) 作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	<p>当第3四半期会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は4,728,634千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当第3四半期会計期間における四半期貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—	<p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は4,512,892千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

該当事項はありません。

(4) 注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しい為、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 56,571千円</p>	<p>※1 消費税等の取扱い 同左</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 77,269千円</p>	<p>※1 —</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 62,127千円</p>

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																															
<p>1 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">14,302千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">253,812千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおり であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">31千円</td> </tr> </table> <p>※3</p> <p>※4 -</p> <p>※5 -</p> <p>※6 -</p>	有形固定資産	14,302千円	無形固定資産	253,812千円	工具器具及び備品	31千円	<p>1 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">15,498千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">228,688千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおり であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">121千円</td> </tr> </table> <p>※3 当社の取引先であるユナイテッド・ パワー㈱に対して、平成19年8月10 日、経済産業省により半年間の業務 停止命令が下されました。同社に対 する債権及び同社との取引に係わる 未納品在庫等に対して当中間連結会 計期間において計上した費用及び損 失は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">186,650千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">100,068千円</td> </tr> </table> <p>※4 関係会社株式評価損の内容は以下 のとおりであります。</p> <p>(1) 連結子会社エムシーツー株式会社 820,500千円</p> <p>同社の株式に対する株式評価損 は、当社投資の実質価額と投資簿価 の差額であります。当該関係会社株 式評価損にかかる実質価額は、今後 10年間のキャッシュフロー予測に基 づく継続価値の合計額に、割引率 10.9%を用いて算定した割引キャッ シュフロー (DCF) 方式によって算定 しております。</p> <p>(2) 連結子会社株式会社ボイスドメ インサービス 181,555千 円</p> <p>同社に関しましては、事業再編の 一環として株式を取得し100%子会社 といたしました。事業計画におい て業績の回復が予定通り進まない と見込まれることから、当社投資簿価 と当該関係会社の帳簿価額の差額を 株式評価損として計上してしま す。</p> <p>※5 ソフトウェア臨時償却費は市場販売 目的のソフトウェアについて、販売 計画の見直しにより資産評価を行っ た結果発生した臨時償却費でありま す。</p> <p>※6 ソフトウェア減損損失の内容は以下 のとおりであります。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都豊島区</td> <td>自社利用資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>東京都豊島区</td> <td>自社利用資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産	15,498千円	無形固定資産	228,688千円	工具器具及び備品	121千円	貸倒引当金繰入額	186,650千円	たな卸資産評価損	100,068千円	場所	用途	種類	東京都豊島区	自社利用資産	ソフトウェア	東京都豊島区	自社利用資産	ソフトウェア	<p>1 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">19,858千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">447,851千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおり であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">31千円</td> </tr> </table> <p>※3</p> <p>※4 -</p> <p>※5 -</p> <p>※6 -</p>	有形固定資産	19,858千円	無形固定資産	447,851千円	工具器具及び備品	31千円
有形固定資産	14,302千円																																
無形固定資産	253,812千円																																
工具器具及び備品	31千円																																
有形固定資産	15,498千円																																
無形固定資産	228,688千円																																
工具器具及び備品	121千円																																
貸倒引当金繰入額	186,650千円																																
たな卸資産評価損	100,068千円																																
場所	用途	種類																															
東京都豊島区	自社利用資産	ソフトウェア																															
東京都豊島区	自社利用資産	ソフトウェア																															
有形固定資産	19,858千円																																
無形固定資産	447,851千円																																
工具器具及び備品	31千円																																

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当初想定していた費用削減効果が見込めなくなったため、該当する資産グループについて減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <p style="text-align: center;">ソフトウェア                      314,323千円</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用にあたり、事業の種類を基準としたセグメントの区分に従って資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを10.3%で割り引いて算定しております。</p>	
※7                      -	<p>※7 たな卸資産評価損は移動平均法による原価法に基づく取得価額と正味実現可能価額との差額であります。内容は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">ユナイテッド・パワ                      100,068千円 一(株)取引関係未納品 在庫評価損 原材料在庫評価損                      95,099千円 仕掛品評価減                              24,500千円</p>	※7                      -
※8                      -	<p>※8 前事業年度の売上において完納していない部分がありましたので、当期において修正しております。</p>	※8                      -

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	1. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	1. オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 132,287千円	1年内 11,078千円	1年内 132,569千円
1年超 77,550千円	1年超 一千円	1年超 44,314千円
合計 209,838千円	合計 11,078千円	合計 176,883千円

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末(平成18年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当第3四半期会計期間末(平成19年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。



## (1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 41,101円76銭 1株当たり第3四半 期純損失 6,662円53銭  なお、潜在株式調整後1株当たり第 3四半期純利益については、潜在株式 は存在するものの、1株当たり第3四 半期純損失であるため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 23,882円39銭 1株当たり第3四半 期純損失 25,526円21銭  同 左	1株当たり純資産額 39,061円84銭 1株当たり当期 純損失 8,953円79銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益については、潜在株式は存在 するものの、1株当たり当期純損失で あるため記載しておりません。

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

## 1株当たり四半期(当期)純損失

	前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
第3四半期(当期)純損失 (千円)	759,355	3,077,312	1,023,597
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る第3四半期(当 期)純損失(千円)	759,355	3,077,312	1,023,597
期中平均株式数(株)	113,974	120,555	114,320
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり第3四半期 (当期)純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	新株引受権(平成12年6 月30日定時株主総会決議 270個、平成13年4月27 日臨時株主総会決議 1,450個)及び新株予約 権(平成14年6月27日定 時株主総会決議1,205 個、平成16年6月29日定 時株主総会決議1,090 個)であります。	新株引受権(平成13年4 月27日臨時株主総会決議 1,410個)及び新株予約 権(平成14年6月27日定 時株主総会決議950個、 平成16年6月29日定時株 主総会決議890個)であ ります。	新株引受権(平成12年6 月30日定時株主総会決議 160個、平成13年4月27 日臨時株主総会決議 1,410個)及び新株予約 権(平成14年6月27日定 時株主総会決議1,000 個、平成16年6月29日定 時株主総会決議960個) であります。

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>新株引受権等の権利行使</p> <p>平成19年1月29日、同年1月30日に新株引受権及び新株予約権の権利行使が行われ、発行済株式総数(普通株式)は、総計で485株増加して115,532株となり、資本金は24,250千円増加して3,511,625千円、資本準備金は24,250千円増加して1,978,325千円となっております。</p>	<p>—</p>	<p>新株引受権及び新株予約権の権利行使</p> <p>平成19年4月27日、同年5月22日に新株引受権及び新株予約権の権利行使が行われ、発行済株式総数(普通株式)は、総計で210株増加して115,742株となり、資本金は10,500千円増加して3,522,125千円、資本剰余金は10,500千円増加して1,988,825千円となっております。</p>